

2021年3月12日
15時00分～17時00分

自主規制モニター会議 次第

開会：15時00分

司会：小暮副会長

1	自主規制の活動報告（運営状況）
	(1) 品質管理レビュー制度及び個別事案審査制度
	① 品質管理レビュー制度
	② 個別事案審査制度
	③ その他
	(2) 審査申立て制度
2	自主規制の活動報告（トピック）
	(1) 継続的専門研修制度における不適切事案への対応
	(2) 新型コロナウイルス感染症関連対応
	(3) IPO 監査に関する注意喚起
	(4) その他
3	質疑応答・意見交換・助言
4	まとめ

その他

5	会則等の制定・改廃に係る求意見
---	-----------------

閉会：17時00分

自主規制の活動報告(運営状況)

2021年3月12日
自主規制モ二夕一会議



目次

1. 品質管理レビュー制度及び個別事案審査制度の運営状況

- (1) 品質管理レビュー制度等の運営状況
- (2) 個別事案審査制度の運営状況
- (3) その他

2. 審査申立て制度の運営状況

1 (1) 品質管理レビュー制度等の運営状況

● 2020年度品質管理レビューの実施状況（2020年11月～2021年2月）

▶ 品質管理委員会の案件審議状況

	通常レビュー	改善状況の確認	特別レビュー
レビュー実施件数	58(※1)	13	7
2020年10月までの審議件数	3	0	0
2020年11月～2021年2月の審議件数	33(※2)	3	3
未審議件数	21	10	4

(※1) 12月時点で57件（監査法人の合併により1件減少）

(※2) このほか、2019年度繰越1件あり

▶ 新型コロナウイルス感染症の再度の感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令に伴う品質管理レビューにおける対応

- 宣言の効力発生時点（2021年1月8日）で往査未了の監査事務所について、個別の状況に応じ、リモート、当年度内の往査日程の振替等に対応

⇒ 2月末時点でレビューを中止した監査事務所なし（往査未了：7監査事務所）

1 (1) 品質管理レビュー制度等の運営状況

● 上場会社監査事務所登録制度の運用状況

▶ 上場会社監査事務所部会の名簿登録状況（2021年2月末現在）

単位：監査事務所

	2020年3月末現在	増加	減少	2021年2月末現在
上場会社監査事務所登録名簿	118	8	2	124
準登録事務所名簿	18	7	9	16
品質管理レビュー実施前監査事務所	(11)	(6)	(7)	(10)
品質管理レビュー実施済監査事務所	(7)	(1)	(2)	(6)
上場会社監査事務所名簿等抹消リスト	2	0	2	0

▶ その他

- 品質管理レビュー制度の変更（2019年7月会則変更、2020年7月から運用開始）を踏まえ、上場会社監査事務所名簿等の開示に係る運用について、透明性向上等の観点から見直しを行った（特別レビューの実施時期及び実施概要*の開示等）

* 実施概要の開示の要否及び内容は品質管理委員会が決定

《参考》 <https://jicpa.or.jp/news/information/2020/20201120fhi.html>

1 (2) 個別事案審査制度の運営状況

● 2020年度個別事案審査の実施状況

対象期間：2020年11月1日～2021年2月28日

▶ 監査・規律審査会の審議状況

	案件数		案件数
繰越案件	31件	終了事案 (うち綱紀審査会)	9件 (4件)
新規案件	6件	次月繰り越し	28件

開催回数：4回

▶ 綱紀審査会の審議状況

	案件数		案件数
繰越案件	8件	終了事案	4件
新規案件	4件	次月繰り越し	8件

開催回数：11回
(CPE案件対応の臨時含む)

1 (3) その他

● 品質管理レビュー制度及び個別事案審査制度の連携の状況

▶ 案件の連携

- 互いの制度の所管に関わる重要な案件（個別事案審査（監査・規律審査会の調査・審査）において監査事務所の品質管理に関わる問題を発見した案件／品質管理レビューにおいて監査事務所の監査意見の妥当性又は会則等への準拠性に疑念が生じた案件）について相互に報告

〈2020年11月～2021年2月の報告状況〉

監査・規律審査会から品質管理委員会への報告：1件

品質管理委員会から監査・規律審査会への報告：1件

- 各制度の機能の違いを踏まえつつ、自主規制全体として一体感のある対応を行うため、報告後の各制度における対応や考え方についても必要に応じて共有

* 両制度の連携強化を図るため、2019年7月の会則変更において、従前の会長への報告及び会長からの指示等による連携のプロセスを改め、各制度を所管する機関の直接の連携が可能となった（2019年10月から2020年7月までに段階的に移行）

▶ その他の連携

- 調査の重複回避等、効率的かつ効果的な運用を図るためのモニタリング情報、各制度における取上げ状況等の適時の共有
- 自主規制全体として取り組むべき課題（新型コロナウイルス感染症対応下の監査の実施状況に関する調査等）への一体的な対応

など

2. 審査申立て制度の運営状況

■ 適正手続等審査会（2019年10月～）

- ▶ 個別事案審査制度における懲戒の処分内容及び品質管理レビュー制度における措置の決定に係る会員からの審査申立てについて審査を行う機関
- ▶ 構成員：委員5人（うち3人は会員外の学識経験を有する者）
- ▶ 審査申立ての対象

個別事案審査制度	綱紀審査会が決定した懲戒の処分内容
品質管理レビュー制度	上場会社監査事務所名簿又は準登録事務所名簿への登録を認めない決定 等

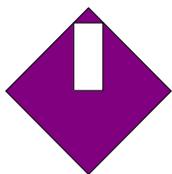


適正手続等審査会の運営状況 (2020年11月1日～2021年2月28日)

	案件数		案件数
繰越案件	※ 1件	終了事案	0件
新規案件	1件	次月繰越	2件

開催回数：1回

※ 品質管理レビュー制度における旧不服審査機関からの継続案件



The Japanese Institute of
Certified Public Accountants

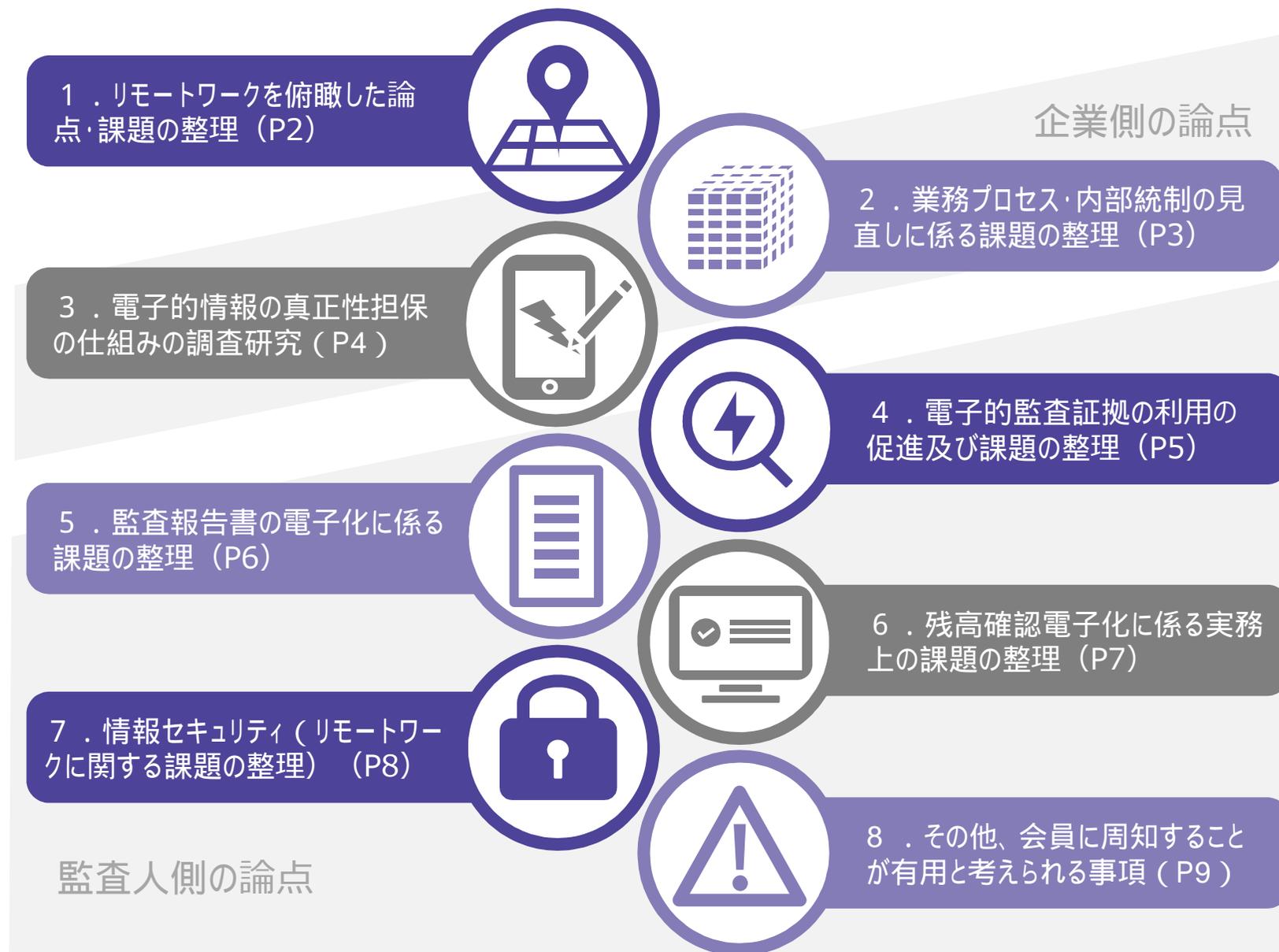
資料 2 - 2 ②A

新規施策「リモートワーク環境下における企業の業務及び 決算・監査上の対応の検討」について

2020年10月23日

日本公認会計士協会
リモートワーク対応プロジェクトチーム

施策の全体像





1 . リモートワークを俯瞰した 論点・課題の整理



1 . 担当

- ◆ IT委員会 未来の監査専門委員会



2 . 対応

- ◆ 企業側・監査人側双方のリモートワークの動向に関連する課題・論点を俯瞰的に検討し、論点整理・提言の取りまとめを行う。
- ◆ 策定過程を通じて外部関係者との協議・コミュニケーションを行う。



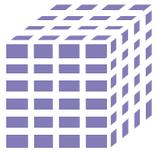
3 . 成果物イメージ

- ◆ 「リモートワークに関する課題への取組（提言）（仮）」



4 . スケジュール





2. 業務プロセス・内部統制の見直しに係る課題の整理



1. 担当

- ◆ IT委員会 未来の監査専門委員会（内部統制検討WG）



2. 対応

- ◆ 印鑑廃止に代表されるような企業のリモートワークの動向に伴う業務プロセス・内部統制の見直しに関する論点整理を行う。
- ◆ 策定過程を通じて外部関係者との協議・コミュニケーションを行う。



3. 成果物イメージ

- ◆ 「リモートワークに伴う業務プロセス・内部統制の見直しに向けた課題への取組（提言）（仮）」



4. スケジュール





3 . 電子的情報の真正性担保の仕組みの調査研究



1 . 担当

- ◆ IT委員会 デジタルトラスト対応専門委員会



2 . 対応

- ◆ 電子署名、タイムスタンプ等の電子的情報の真正性を担保する仕組みに関する調査研究を行うとともに、監査上の対応を検討する。



3 . 成果物イメージ

- ◆ 「PDF変換の際の真正性確保に関する留意事項（仮）」
- ◆ 「電子署名等、情報作成・取引承認の真正性を担保する仕組みに関する研究報告（仮）」



4 . スケジュール





4 . 電子的監査証拠の利用の促進 及び課題の整理



1 . 担当

- ◆ IAASB対応委員会
- ◆ IT委員会 監査データ標準化対応専門委員会



2 . 対応

- ◆ IAASB（国際監査・保証基準審議会）におけるISA500「Audit Evidence」改訂の動向をフォローするとともに、意見発信を行う。
- ◆ ISO 21378「監査データ収集」に代表される監査データ標準化に関する調査研究を行うとともに、監査上の活用方法、留意点を検討する。



3 . 成果物イメージ

- ◆ ISA500に係るIAASB公表物に対する意見
- ◆ 「監査データ標準化及びその活用に関する研究報告（仮）」



4 . スケジュール





5 . 監査報告書の電子化に係る課題の整理



1 . 担当

- ◆ 監査・保証実務委員会及び法規・制度委員会



2 . 対応

- ◆ 監査報告書の電子化に当たって阻害要因となるような制度上・実務上の課題の整理を行った上で、関係当局とも連携の上、対応を進める。



3 . 成果物イメージ

- ◆ 当協会としての成果物は、現時点では想定していない。



4 . スケジュール





6. 残高確認電子化に係る実務上の課題の整理



1. 担当

- ◆ 監査・保証実務委員会 残高確認電子化検討専門委員会



2. 対応

- ◆ 監査人のウェブサイト等による確認手続に対応した留意事項の取りまとめを行うとともに、その他の電子的確認手続の手法について検討する。



3. 成果物イメージ

- ◆ [「電子的媒体又は経路による確認に関する監査上の留意事項～監査人のウェブサイトによる方式について～」\(2020年12月25日公表\)](#)
- ◆ その他の電子的確認手続に関する研究報告等



4. スケジュール





7. 情報セキュリティ（リモートワークに関する課題の整理）



1. 担当

- ◆ IT委員会 情報セキュリティ等対応専門委員会



2. 対応

- ◆ 電子的情報の受け渡し、リモート会議実施時の留意点など、会員に対して注意喚起を図る必要があると考えられる個別論点について、周知文書の発出を検討する。
- ◆ リモートワークに対応したIT委員会実務指針第4号「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」等の改正要否を検討する。



3. 成果物イメージ

- ◆ 「リモートワーク実施時のセキュリティに関する留意事項（仮）」
- ◆ IT委員会実務指針第4号等の改正



4. スケジュール



2020.10

個別の留意事項の検討

IT委員会実務指針第4号等の改正要否の検討



8 . その他、会員に周知することが有用と考えられる事項



1 . 担当

- ◆ 監査・保証実務委員会、IT委員会及び監査基準委員会



2 . 対応

- ◆ 構成単位への往査に代えてリモートワーク方式によって監査手続を実施する場合の留意事項の取りまとめを行う。
- ◆ 直接的な実施棚卸の立会を行うことができない場合に、リモート方式で棚卸立会を実施する場合の留意事項の取りまとめを行う。



3 . 成果物イメージ

- ◆ 「構成単位への往査が制限される場合の留意事項（仮）」
- ◆ [「リモート棚卸立会の留意事項」\(2020年12月25日公表\)](#)



4 . スケジュール



リモートワークに対応した提言・留意事項

資料 2 - 2 ②B

(2021年3月12日現在)

公表日	提言・留意事項
2020年12月25日	リモートワーク対応第1号「電子的媒体又は経路による確認に関する監査上の留意事項 ～監査人のウェブサイトによる方式について～」
2020年12月25日	リモートワーク対応第2号「リモート棚卸立会の留意事項」
2021年2月12日	リモートワーク対応第3号「PDFに変換された証憑の真正性に関する監査上の留意事項」
2021年2月12日	リモートワーク対応第4号「構成単位等への往査が制限される場合の留意事項」
2021年2月12日	リモートワーク対応第5号「リモート会議及びリモート会議ツールの活用について」

リンク（協会ウェブサイト）：

https://jicpa.or.jp/specialized_field/remote/publication.html

中小監査事務所に係る 新型コロナウイルス感染症への対応

2021年3月12日
自主規制モニター会議

中小監査事務所に係る新型コロナウイルス感染症への対応

■ 新型コロナウイルス感染症への対応状況の把握

▶ アンケートの実施

対象：中小監査事務所（大手監査法人以外の上場会社監査事務所）

内容：新型コロナウイルス感染症への感染予防対策の実施状況

新型コロナウイルス感染症に対する監査事務所のBCP対策の実施状況

▶ アンケート結果を踏まえた意見交換会の実施

■ 感染が疑われる者が発生した場合のTODOリストの提供

- 感染が疑われる者が発生した場合の対応
- 監査手続、監査スケジュールへの影響の検討
- 開示期限までに監査が実施できない場合の対応 など

■ 中小監査事務所が相談できる窓口の設置（検討中）

- 中小監査事務所でコロナ感染者が発生し監査の手続が計画通りに実施できない場合の相談窓口の設置

IPO監査に係る注意喚起

2021年3月12日
自主規制モ二夕一会議



IPO監査に係る注意喚起

■ 監査事務所への注意喚起

- ▶ 新規株式上場時の粉飾決算を巡り、IPOの主幹事証券会社の引受審査に係る金融商品取引法上の損害賠償責任を認めた最高裁判決が示された
- ▶ 当協会のIPO推進支援策の一環として、IPO監査の担い手となる中小監査事務所の育成の観点から、中小監査事務所に向けて、IPOに関わる監査について改めて厳格な実施を求め、注意喚起したもの

■ 研修会の企画・実施

- ▶ 判決を通じて、職業専門家としての懐疑心を高め、深度ある監査の実施を促すため、公認会計士である弁護士による研修会を企画・実施